

2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年8月30日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二
 四半期報告書提出予定日 2021年9月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5843-7666

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第1四半期の業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	1,854	39.6	252		573		396	
2021年4月期第1四半期	1,328	53.1	500		396		27	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	49.16	
2021年4月期第1四半期	3.40	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第1四半期	7,486	5,409	72.2
2021年4月期	7,114	5,036	70.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第1四半期 5,409百万円 2021年4月期 5,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		3.00		3.00	6.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年4月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

2022年4月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期1Q	8,186,400 株	2021年4月期	8,186,400 株
期末自己株式数	2022年4月期1Q	116,798 株	2021年4月期	116,798 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期1Q	8,069,602 株	2021年4月期1Q	8,069,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の業績は、売上高18億54百万円（前年同期比39.6%増）、営業損失は2億52百万円（前年同期は営業損失5億円）、経常利益は5億73百万円（前年同期は経常損失3億96百万円）、四半期純利益につきましては、3億96百万円（前年同期は四半期純損失27百万円）となりました。

経常利益ならびに当期純利益には、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う協力金等の収入8億16百万円、退店店舗の移転補償金1億円を含んでおります。

月別売上高前年対比は5月264.5%、6月114.2%、7月117.3%と推移しております。一見回復傾向に見えますが、都心部ではテレワークの普及率上昇に伴い回復も鈍化しているため、コロナ前の状況へ回復することは無いと想定し、アフターコロナ時代を見据えた取り組みを推進しております。

6月1日より、椿屋珈琲創業25周年企画として「椿屋珈琲ビーフカレー（レトルトタイプ）」の店頭販売ならびに自社ECサイト「椿屋珈琲オンラインショップ」にて販売を開始いたしました。2年間という長い賞味期限に加え、ご家庭で本格的な椿屋カレーを楽しんで頂くことが出来、月に1万食以上の販売実績を継続しております。

外販事業におきましては、当社製造のバジルソースが、世界中からトップアスリートが集うスポーツの祭典において選手村のメニューに採用されているほか、東証一部上場企業の宅配ミールキット商品にも採用されております。引き続き内食需要に対応した商品開発と販路開拓に努めてまいります。また催事出店におきましても、11会場にて延べ124日間の出店を行いました。宮崎県産マンゴーを使用したズコットや上半期話題となったマリトッツォなどケーキ・スイーツ中心に販売数を伸ばしております。

新規創店におきましては、2店舗実施し、6月1日プロント有楽町店、7月16日イタリアンダイニングDONA新宿東口店をオープンいたしました。緊急事態宣言下の創店となり、営業時間や提供メニューに制限がある状況ではありますが、当社自慢のスパゲッティ、一品料理を微アルコールドリンクなどとともに楽しみたいと考えております。両店ともにコロナ前と比較して5割程度の人流であるため立地を活かしたポテンシャルの高さはまだ発揮出来ておりませんが、地区一体運営を推進することで全社的にBEPを下げる取り組みを継続するとともに、収益力向上に努めております。

緊急事態宣言下で様々な制限がある中での営業でしたが、全国のみステリーショッパー調査「サービス・オブ・ザ・イヤー2021 テーブルレストラン部門大賞」に椿屋珈琲神楽坂茶房が選ばれました。せっかくの外食の機会に最高のおもてなしを心掛けた結果が認められ、より一層サービスに真剣に向き合うきっかけとなりました。サービス・オブ・ザ・イヤー2021サイト <http://soy.ajis-group.co.jp/prize/2021/index.html>

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4億50百万円増加し、35億64百万円となりました。これは、未収入金が4億42百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて78百万円減少し、39億22百万円となりました。これは、敷金が42百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて3億72百万円増加し、74億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、9億96百万円となりました。これは、未払法人税が2億43百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7百万円減少し、10億81百万円となりました。

この結果、負債合計は、20億77百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3億72百万円増加し、54億9百万円となりました。これは、当期純利益の計上3億96百万円があったことに加え、剰余金の配当24百万円があったことにより、利益剰余金が3億72百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現時点において2022年4月期通期の業績予想を公表しておりません。今後業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。現在の経済環境により当社の事業活動も大きく影響を受けております。新型コロナウイルス感染拡大防止についてはお客様、従業員の安全・健康を最優先に考え雇用を守りながら、経費支出の削減や業績回復への施策も進めております。資本的支出におきましてはアフターコロナに向けた新規出店と業績回復に繋がる投資を優先しております。なお、新型コロナウイルス感染症がさらに長期化し、外食での消費意欲の減退が顕著となる場合や、店舗の営業に支障をきたした場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,033	1,964,845
売掛金	101,057	113,808
SC預け金	157,693	236,546
商品及び製品	33,373	30,167
原材料及び貯蔵品	100,533	102,292
前払費用	114,210	98,650
未収入金	529,037	971,713
その他	3,484	48,604
貸倒引当金	△326	△1,971
流動資産合計	3,114,097	3,564,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	917,093	887,241
工具、器具及び備品（純額）	347,530	327,018
土地	530,000	530,000
リース資産（純額）	8,352	7,118
その他（純額）	803	803
有形固定資産合計	1,803,779	1,752,180
無形固定資産	22,719	22,606
投資その他の資産		
長期前払費用	10,927	14,004
繰延税金資産	281,121	281,166
差入保証金	366,499	379,374
敷金	1,480,933	1,438,303
その他	34,486	34,575
投資その他の資産合計	2,173,968	2,147,423
固定資産合計	4,000,467	3,922,211
資産合計	7,114,565	7,486,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,713	178,038
リース債務	5,053	4,563
未払金	300,569	317,769
未払賞与	84,797	—
未払費用	66,089	61,066
未払法人税等	28,004	271,485
未払消費税等	230,222	—
預り金	9,552	27,434
前受金	15	1,681
資産除去債務	89,832	76,430
賞与引当金	—	55,500
その他	2,449	2,449
流動負債合計	989,301	996,419
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,298	3,567
退職給付引当金	352,131	344,180
資産除去債務	111,143	112,627
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,088,557	1,081,359
負債合計	2,077,858	2,077,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	3,772,897	4,145,364
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,028,604	5,401,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,102	8,018
評価・換算差額等合計	8,102	8,018
純資産合計	5,036,706	5,409,090
負債純資産合計	7,114,565	7,486,870

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,328,586	1,854,898
売上原価	422,989	562,462
売上総利益	905,597	1,292,436
販売費及び一般管理費	1,405,707	1,544,953
営業損失(△)	△500,110	△252,517
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	343	265
受取家賃	5,437	6,679
助成金収入	96,731	821,459
その他	3,869	1,325
営業外収益合計	106,383	829,732
営業外費用		
支払利息	789	1,001
不動産賃貸原価	1,382	1,187
その他	579	1,940
営業外費用合計	2,751	4,129
経常利益又は経常損失(△)	△396,478	573,085
特別利益		
固定資産売却益	350,082	—
受取補償金	—	100,148
特別利益合計	350,082	100,148
特別損失		
固定資産除却損	—	448
減損損失	3,946	2,641
店舗閉鎖損失	—	1,982
特別損失合計	3,946	5,072
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△50,343	668,161
法人税等	△22,869	271,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,473	396,675

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。なお、当第1四半期累計期間の財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について）

当社は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」という）の感染拡大の影響により、2020年3月28日以降、SCの自粛休業の影響等の為、最大で91店が一時休業しており、その後は順次営業を再開しまして、業績は徐々に回復してきておりました。しかし2021年1月以降に発出された緊急事態宣言下において、店舗の営業時間短縮を全店舗にて行っております。

同感染症の影響については、その収束時期を2022年4月末とするシナリオを想定し、同感染症の収束後も顧客の需要は同感染症の拡大以前には戻らないという過程に基づき、会計上の見積りを行っております。